



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
 コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 鶴澤 武雄

TEL 03-5651-8800

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日

2022年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	153,601	9.8	2,365		15,642		8,116	
2021年2月期	170,348	21.2	5,335		1,964		7,503	

(注) 包括利益 2022年2月期 8,856百万円 (%) 2021年2月期 7,691百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	125.54		18.5	12.8	1.5
2021年2月期	116.09		17.2	1.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 109百万円 2021年2月期 119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	112,214	48,741	42.9	743.85
2021年2月期	131,921	40,142	30.0	612.50

(参考) 自己資本 2022年2月期 48,102百万円 2021年2月期 39,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	23,442	333	26,042	34,211
2021年2月期	2,722	5,168	17,810	36,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期		5.00		5.00	10.00	646	8.0	1.5
2023年2月期(予想)		5.00		5.00	10.00		18.5	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,800	11.5	1,300	79.8	3,400	30.9	3,400	8.7	52.58
通期	168,000	9.4	3,400	43.8	5,400	65.5	3,500	56.9	54.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	65,129,558 株	2021年2月期	65,129,558 株
期末自己株式数	2022年2月期	462,403 株	2021年2月期	489,326 株
期中平均株式数	2022年2月期	64,658,677 株	2021年2月期	64,631,543 株

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	50,741	5.9	1,746		2,242		1,917	
2021年2月期	53,924	13.1	128		139		4,668	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	29.65	
2021年2月期	72.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	108,119		43,253		40.0		668.83	
2021年2月期	114,902		41,604		36.2		643.59	

(参考) 自己資本 2022年2月期 43,253百万円 2021年2月期 41,604百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(重要な会計上の見積り)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の連結業績は、売上高が1,536億1百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益23億65百万円(前年同期は営業損失53億35百万円)、経常利益156億42百万円(前年同期は経常損失19億64百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は81億16百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失75億3百万円)と減収・増益となりました。

減収の主な要因は、株式譲渡により株式会社京樽を連結の範囲から除外したことです。国内の売上高は度重なる緊急事態宣言の発令や延長が9月末まで続き大きな影響を受けました。緊急事態宣言が解除された10月以降、店内飲食の回復の兆しが一時的に見られましたが、1月のまん延防止等重点措置の適用により、依然として厳しい状況が続いています。一方で前期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外で大規模な営業時間の短縮や店舗休業を余儀なくされました。その反動影響に加えて、テイクアウト、デリバリーの需要獲得を背景に国内事業の既存店売上高の回復やアメリカの既存店売上高が好調に推移したことから、株式会社京樽の連結除外の影響を考慮すると、前年同期に対して増収となりました。

営業損益については、緊急事態宣言の発令や延長に加えて、まん延防止等重点措置の適用による来客数への大きな影響はあったものの、前期から実行しているコスト削減に加え、販売価格の改定による売上総利益高の改善や販売費及び一般管理費の低減に取り組んだことによって、営業損益は77億円改善し黒字化しました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、営業外収益に各自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金等の助成金等収入131億25百万円を計上したことにより、前年同期に比べ大幅に改善しました。

セグメント概況につきましては、次のとおりです。

[吉野家]

売上高は1,070億47百万円と前年同期比1.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、各種販促施策が奏功したことです。テイクアウト、デリバリーの需要獲得に加え、緊急事態宣言解除以降に店内飲食の需要が一時的に回復しました。既存顧客の来店頻度向上策として、高付加価値牛肉商品の「牛焼肉丼」や「牛皿麦とろ御膳」、冬の定番「牛すき鍋膳」を販売しました。新規顧客の獲得やライフタイムバリュー向上策として、「お子様割引」や「Pokémon GO」「ポケ盛」「呪術廻戦」とのコラボレーション販促を実施し、高タンパク質・低糖質メニューの第3弾「ライザップ辛牛サラダ」を販売しました。需要が高まっているテイクアウト、デリバリーについては、「牛丼3丁割引キャンペーン」、牛すき鍋膳やから揚げの「テイクアウト10%オフキャンペーン」を実施しました。利便性向上の取組みとして、テイクアウト注文専用タブレットの導入および専用受取窓口の設置店舗拡大などの機能強化を図っています。デリバリー対応店舗は953店舗(前期末+202店舗)に拡大しました。「中食・内食」需要獲得に向けては「冷凍牛丼の具」の販売を強化し、売上前年同期比は20%増と好調に推移しています。新たな販売チャネルであるドラッグストアでの「牛丼弁当」の販売も開始し、販売店舗は2月末で51店舗となりました。緊急事態宣言後の10月～12月においては、コロナ禍で落ち込んだ外食消費全体を底上げすべく、史上初の外食業界横断プロジェクト「#外食はチカラになる」を立ち上げ、店内飲食の喚起を狙い「定食・御膳・鍋膳10%オフキャンペーン」を実施しました。また、原材料高騰に対し主力商品の価格改定を行う等、機動的に施策を展開しました。これらの施策による増収に加え、前期から実行しているコスト削減により、セグメント利益は72億79百万円と、前年同期に比べ31億31百万円の増益となりました。同期間の店舗数は15店舗を出店し14店舗を閉鎖した結果、1,190店舗となりました。

[はなまる]

売上高は214億29百万円と前年同期比8.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、緊急事態宣言等による休業店舗日数が前期に比べ減少したことや、商業施設店舗を中心とした来客数が回復したことです。また、前期から実施しているテイクアウト、デリバリー需要の獲得により、既存店売上高が改善しました。5月に導入したテイクアウト専用メニュー「はなまるうどん弁当」の好調な販売実績を受け、12月に更なるブラッシュアップを行いました。デリバリー対応店舗は267店舗（前期末+75店舗）に拡大させることで需要の獲得に繋がりました。また、コロナ禍の厳しい環境下でもコンセプトである「毎日食べられるうどん」で新しいライフスタイルの提案」を具現化すべく、年間を通じて連続的に季節の旬な食材を使ったフェアメニューを展開しました。更に強みである「はなまるの生麺」について、初の試みとなる「夏麺」「冬麺」を導入し、季節ごとの味わいを今まで以上に追求しました。顧客利便性の向上や新たな客層獲得に向けた取組みとしては、「楽天ポイントカード」の導入や「Pokémon GO」とのコラボレーションを実施しました。また、新しい生活様式に対応した非接触型のモデル店舗の検証を進めています。既存店売上高の改善や前期から実行しているコスト削減により、セグメント損失は13億16百万円と、前年同期に比べ17億29百万円の損失の減少となりました。同期間の店舗数は、4店舗を出店し16店舗を閉鎖した結果、463店舗となりました。

[海外]

売上高は224億95百万円と前年同期比15.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、前期に比べ営業時間の短縮、休業店舗数が減少したことです。経済活動の再開が進むアメリカでは、テイクアウト、デリバリーの販売数が好調に推移した結果、既存店売上高は前年同期を大きく上回って推移しています。また、ドライブスルーオーダーの集中に対応するため、2名同時調理で提供スピード向上が可能なデュアルラインキッチンシステムの導入拡大を進めています。中国は前期の大規模な休業の反動によるプラス影響はありましたが、7月以降の感染症再拡大への厳格な対策による休業影響を受けて、依然として厳しい状況が続いています。アセアンは9月以降の緩やかな感染症拡大の収束に伴い、店内飲食が段階的に解除されるなど回復基調となっています。結果としてセグメント利益は11億29百万円と、前年同期に比べ5億54百万円の増益となりました。同期間の店舗数は85店舗を出店し、77店舗を閉鎖した結果、974店舗となりました。なお、海外は暦年決算のため1～12月の実績を取り込んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ197億6百万円減少し1,122億14百万円となりました。

これは主に、金融機関からの借入金の返済を実施した結果、現金及び預金が27億20百万円減少したこと、および京樽セグメントの連結除外等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ283億5百万円減少し634億73百万円となりました。これは主に、上記金融機関からの借入金の返済等により借入金が239億13百万円減少したこと（短期借入金164億54百万円、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金合わせて74億59百万円それぞれ減少）、および京樽セグメントの連結除外等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ85億98百万円増加し487億41百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で12.9%増加し42.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、前連結会計年度末より25億84百万円減少して342億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益133億34百万円に減価償却費62億92百万円および減損損失28億40百万円等を加えた収入に対して、未払消費税等の減少9億29百万円等の支出により、234億42百万円の収入（前年同期は27億22百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出29億67百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出18億58百万円、貸付金の回収による収入45億88百万円等により、3億33百万円の支出（前年同期は51億68百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出165億49百万円、長期借入金の返済による支出68億25百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出23億61百万円等により、260億42百万円の支出（前年同期は178億10百万円の収入）となりました。

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	49.5%	43.9%	37.9%	30.0%	42.9%
時価ベースの自己資本比率	107.7%	103.6%	109.8%	102.8%	137.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5年	14.0年	3.6年	25.1年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.3倍	15.6倍	26.9倍	5.2倍	50.4倍

(4) 今後の見通し

2023年2月期（翌期）においては、国内は3月迄まん延防止等重点措置の影響を受けていますが、解除後には人流の戻りと共に店内飲食が順次回復する前提の下、売上高が2022年2月期（当期）を上回り、新型コロナウイルス感染症拡大前の2020年2月期（前々期）の水準まで回復すると見込んでいます。国内吉野家は前期に引き続き堅調に推移する売上計画に加え、大きな影響を受けてきた商業施設・都市部に出店しているはなまるやラーメン業態は、人流の戻りと共に大幅な回復を見込んでいます。海外は各々感染症の拡大状況が異なっていますが、アメリカは引き続き順調に推移し、アセアンの売上高は回復する一方で、感染症再拡大への厳格な対策を継続している中国は厳しい状況が続くと見込んでいます。

引き続き感染症対策を行いながら、各セグメントにおいて、店内飲食を獲得するための目的来店を促す商品導入や各種キャンペーンを積極的に展開し、今後も高止まりするテイクアウト、デリバリーの需要を更に獲得するため、商品開発に加えデジタルツールの機能強化、積極的な販促を展開し客数回復に努めます。加えて、中食・内食市場に切り込むため、国内外で冷凍牛丼販売の拡大に向けた生産体制の強化、中国工場への設備投資を行い、更なる需要獲得に取り組んでいきます。

これらの予見の下、2023年2月期（翌期）の売上高は感染症拡大前の2020年2月期（前々期）に対し、通期100%に回復すると仮定をおいて算出しました。（※）

損益面については、2020年2月期（前々期）の売上高に対し90%の水準で利益を創出できる構造づくりを掲げ活動した結果、2022年2月期（当期）は通期で営業黒字化を達成しました。2023年2月期（翌期）は、売上高の回復による増益効果はあるものの、未曾有の原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇影響により営業利益は34億円と2020年2月期（前々期）の水準を下回ると見込んでいます。

出店につきましては、依然として感染症の影響が継続している中、立地の見極めには一定の時間を要すると考えていますが、国内では吉野家のスクラップ&ビルドや経済活動再開が進むアセアンおよび中国の一部エリアを中心に出店を再開しています。また、国内吉野家の新しいモデル「クッキング&コンフォート」への改装も再開し、大幅に改装店舗を増やしていきます。

なお、感染症拡大による大規模な行動制限や再度の緊急事態宣言の発令などによる大幅なダウンサイドリスクは織り込んでいません。

（※）：株式譲渡を実施したアークミール社、京樽社の影響を除いて試算しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,900	35,179
受取手形及び売掛金	6,381	5,662
商品及び製品	2,939	2,734
仕掛品	49	43
原材料及び貯蔵品	4,137	3,238
その他	5,744	2,880
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	57,145	49,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,949	58,236
減価償却累計額	△39,152	△37,546
建物及び構築物(純額)	24,797	20,690
機械装置及び運搬具	6,716	7,357
減価償却累計額	△4,855	△5,332
機械装置及び運搬具(純額)	1,860	2,024
工具、器具及び備品	9,842	8,327
減価償却累計額	△8,069	△7,057
工具、器具及び備品(純額)	1,773	1,269
土地	5,375	4,084
リース資産	11,380	10,348
減価償却累計額	△5,558	△5,717
リース資産(純額)	5,822	4,630
使用権資産	4,609	5,302
減価償却累計額	△2,096	△3,248
使用権資産(純額)	2,513	2,053
建設仮勘定	254	44
有形固定資産合計	42,396	34,798
無形固定資産		
のれん	1,536	1,385
その他	2,992	2,270
無形固定資産合計	4,528	3,656
投資その他の資産		
投資有価証券	3,473	3,569
長期貸付金	2,230	1,929
長期前払費用	985	846
差入保証金	13,355	11,269
投資不動産	3,927	4,035
減価償却累計額	△1,105	△1,205
投資不動産(純額)	2,822	2,829
繰延税金資産	3,838	2,498
その他	1,204	1,206
貸倒引当金	△60	△120
投資その他の資産合計	27,849	24,028
固定資産合計	74,775	62,482
資産合計	131,921	112,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,140	4,081
短期借入金	18,687	2,233
1年内返済予定の長期借入金	6,783	10,470
リース債務	2,268	1,962
未払法人税等	284	2,830
賞与引当金	1,304	1,112
役員賞与引当金	9	8
株主優待引当金	258	333
資産除去債務	134	28
その他	12,814	9,148
流動負債合計	46,688	32,210
固定負債		
長期借入金	33,568	22,422
リース債務	7,035	5,023
退職給付に係る負債	289	255
資産除去債務	3,327	2,755
繰延税金負債	64	0
その他	805	806
固定負債合計	45,089	31,263
負債合計	91,778	63,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,519	11,540
利益剰余金	21,183	28,976
自己株式	△604	△572
株主資本合計	42,364	50,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	△2,737	△2,076
退職給付に係る調整累計額	△35	△35
その他の包括利益累計額合計	△2,771	△2,108
非支配株主持分	550	638
純資産合計	40,142	48,741
負債純資産合計	131,921	112,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	170,348	153,601
売上原価	63,286	51,812
売上総利益	107,061	101,789
販売費及び一般管理費	112,397	99,424
営業利益又は営業損失(△)	△5,335	2,365
営業外収益		
受取利息	84	87
受取配当金	1	1
賃貸収入	452	433
受取手数料	112	120
助成金等収入	3,275	13,125
雑収入	1,318	1,087
営業外収益合計	5,245	14,855
営業外費用		
支払利息	525	478
為替差損	81	-
賃貸費用	195	254
持分法による投資損失	119	109
支払手数料	426	-
雑損失	524	736
営業外費用合計	1,874	1,578
経常利益又は経常損失(△)	△1,964	15,642
特別利益		
固定資産売却益	37	21
受取補償金	-	591
特別利益合計	37	612
特別損失		
減損損失	4,528	2,840
契約解約損	653	73
新型コロナウイルス感染症による損失	611	6
特別損失合計	5,793	2,920
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△7,721	13,334
法人税、住民税及び事業税	473	3,899
法人税等調整額	△606	1,264
法人税等合計	△133	5,164
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,588	8,170
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△85	53
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,503	8,116

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,588	8,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	2
為替換算調整勘定	△41	568
退職給付に係る調整額	△11	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	114
その他の包括利益合計	△102	686
包括利益	△7,691	8,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,610	8,780
非支配株主に係る包括利益	△80	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,504	29,332	△639	50,463
当期変動額					
剰余金の配当			△646		△646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,503		△7,503
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				37	37
自己株式処分差益		37			37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	15	△8,149	35	△8,098
当期末残高	10,265	11,519	21,183	△604	42,364

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△10	△2,631	△24	△2,666	588	48,385
当期変動額						
剰余金の配当				—		△646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△7,503
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		37
自己株式処分差益				—		37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△105	△11	△105	△38	△143
当期変動額合計	12	△105	△11	△105	△38	△8,242
当期末残高	1	△2,737	△35	△2,771	550	40,142

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,519	21,183	△604	42,364
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する当期純利益			8,116		8,116
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				34	34
自己株式処分差益		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	20	7,793	32	7,846
当期末残高	10,265	11,540	28,976	△572	50,211

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△2,737	△35	△2,771	550	40,142
当期変動額						
剰余金の配当				—		△323
親会社株主に帰属する当期純利益				—		8,116
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		34
自己株式処分差益				—		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	660	0	663	88	751
当期変動額合計	2	660	0	663	88	8,598
当期末残高	4	△2,076	△35	△2,108	638	48,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,721	13,334
減価償却費	7,191	6,292
のれん償却額	247	256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△22	96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△27
受取利息及び受取配当金	△85	△89
支払利息	525	478
持分法による投資損益(△は益)	119	109
助成金等収入	△3,275	△13,125
固定資産売却損益(△は益)	△37	△21
受取補償金	-	△591
減損損失	4,528	2,840
新型コロナウイルス感染症による損失	611	6
売上債権の増減額(△は増加)	1,823	△339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△253	684
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,107	371
未払消費税等の増減額(△は減少)	402	△929
その他の資産・負債の増減額	1,457	430
小計	3,427	9,851
利息及び配当金の受取額	94	95
利息の支払額	△526	△464
助成金等の受取額	1,002	14,499
補償金の受取額	-	591
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△556	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△719	△1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,722	23,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101	△90
定期預金の払戻による収入	111	349
有形固定資産の取得による支出	△4,318	△2,967
有形固定資産の売却による収入	97	48
無形固定資産の取得による支出	△391	△304
無形固定資産の売却による収入	0	-
資産除去債務の履行による支出	△552	△254
出資金の分配による収入	-	42
差入保証金の差入による支出	△253	△359
差入保証金の回収による収入	761	815
貸付けによる支出	△78	△32
貸付金の回収による収入	688	4,588
投資不動産の売却による収入	146	29
関係会社株式の取得による支出	-	△148
関係会社出資金の払込による支出	△39	△238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,242	△1,858
その他	1	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,168	△333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,680	△2,361
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,045	△16,549
長期借入れによる収入	14,132	-
長期借入金の返済による支出	△6,050	△6,825
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△655	△329
非支配株主からの払込みによる収入	40	26
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,810	△26,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,296	△2,584
現金及び現金同等物の期首残高	21,500	36,796
現金及び現金同等物の期末残高	36,796	34,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

固定資産

主要セグメントである吉野家・はなまる・海外セグメントの連結貸借対照表に計上した固定資産金額および連結損益計算書に計上した減損損失額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	有形固定資産	無形固定資産	減損損失
吉野家	19,912	694	1,267
はなまる	4,073	96	509
海外	4,178	521	353

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の回収可能性の評価においては、主として店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っています。店舗は、前期及び当期連続でマイナスもしくは当期及び翌期見込み(予算)も継続してマイナスの見込みである場合、店舗設備等の時価が著しく下落した場合、あるいは店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候があるものとしています。減損の兆候が把握された各店舗の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該店舗の固定資産の帳簿価額を下回る店舗について、その「回収可能価額」を「正味売却価額」又は「使用価値」との比較により決定し、固定資産の帳簿価額を「回収可能価額」まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損の兆候が識別された店舗の割引前将来キャッシュ・フローについては、現在の新型コロナウイルスの影響が継続している環境に鑑み、その影響を脱するのに数年を要するという仮定を置くとともに、当該事業ごとの特性や地域(国や出店ロケーション)特性を加味した仮定を用いて見積もっています。その結果、減損損失を吉野家1,267百万円、はなまる509百万円、海外353百万円計上しています。

なお、上記見積りについては、将来計画策定時点における新型コロナウイルスの影響とその回復見通し等を勘案して行っていますが、不確定な状況の発生等、見積りの仮定に大きな変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しています。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「吉野家」、「はなまる」、「海外」の3つを報告セグメントとしています。

「吉野家」は、日本国内における牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。「はなまる」は、日本国内におけるセルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。「海外」は、米国・中国・アセアン等の地域において、牛丼等のファストフード店経営、セルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の連結子会社であった株式会社京樽は、2021年3月1日をみなし売却日として当連結会計年度より連結の範囲から除外したため、当連結会計年度より「京樽」を報告セグメントから除外しています。

当連結会計年度より、当社グループ内の事業再編に伴い、従来「はなまる」に属していました株式会社スターティングオーバー（2021年3月1日付で株式会社千吉より商号変更）の事業を「その他」セグメントの区分に変更しています。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	吉野家	はなまる	京樽	海外	計				
売上高									
外部顧客への売上高	104,650	19,602	18,795	19,534	162,583	7,764	170,348	—	170,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	965	184	103	—	1,253	808	2,062	△2,062	—
計	105,616	19,787	18,899	19,534	163,837	8,573	172,410	△2,062	170,348
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,147	△3,046	△2,213	575	△537	△638	△1,175	△4,159	△5,335
セグメント資産	52,608	13,154	9,551	16,682	91,997	7,197	99,194	32,726	131,921
その他の項目 減価償却費	3,568	812	543	1,765	6,689	170	6,859	332	7,191

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社14社を含んでいます。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,978	21,267	22,495	149,741	3,860	153,601	—	153,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,068	162	—	1,231	885	2,116	△2,116	—
計	107,047	21,429	22,495	150,972	4,745	155,718	△2,116	153,601
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,279	△1,316	1,129	7,092	△427	6,665	△4,300	2,365
セグメント資産	57,494	10,871	16,400	84,766	6,377	91,143	21,070	112,214
その他の項目 減価償却費	3,266	716	1,796	5,779	156	5,935	356	6,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社14社を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント利益又はセグメント損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	323	238
のれんの償却額	△199	△202
全社費用(注)	△4,284	△4,336
合計	△4,159	△4,300

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用です。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4,555	△17,401
全社資産(注)	37,282	38,472
合計	32,726	21,070

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産です。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものです。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	京樽	海外	計			
減損損失	603	579	2,181	830	4,196	174	153	4,524
のれん減損 損失	—	—	—	—	—	—	4	4

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	海外	計			
減損損失	1,267	509	353	2,130	106	603	2,840
のれん減損 損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	京樽	海外	計			
当期償却額	20	17	—	—	38	10	199	247
当期末残高	26	48	—	135	210	3	1,322	1,536

(注) 「全社・消去」の金額は、はなまる、海外、その他に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	海外	計			
当期償却額	18	14	17	50	3	202	256
当期末残高	7	34	221	263	—	1,122	1,385

(注) 「全社・消去」の金額は、はなまる、海外、その他に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	612.50	743.85
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△116.09	125.54

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,503	8,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△7,503	8,116
普通株式の期中平均株式数(株)	64,631,543	64,658,677

(重要な後発事象)

当社の連結子会社は、その保有する持分法適用関連会社の株式について、2022年1月19日に株式譲渡契約を締結しました。譲渡の時期は2022年4月後半を予定しております。

今後、本件株式譲渡について開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。